

# 論壇

伊藤 元重

格差は正だけで解決せず

先日、あるテレビ番組で四国四県の県知事と地域の問題について討論する番組に出演する機会があった。四国と言えば、前回の参議院選挙で自民党が全敗した地域であり、都市と地方の格差の問題が象徴的に出ている地域でもある。そうした意味でも、どのような議論となるのか出演が楽しみな番組でもあった。

番組の冒頭で知事の方々から地域で起きている問題が提示された。人口減少や過疎の問題、地域を牽引する産業が育たないで雇用機会が少ないこと、高齢化が進んで社会保障費の負担が重いこと、などである。たしかに厳しい。そして、なんとか活力を維持している東京の状況とは大分違っている。

この番組でもそうだったが、こうした問題のとりえ方として「大都市と地方の格差」ということが言われる。「格差」という問題設定がされたら、当然、次に出てくるのは「格

差是正」である。つまり、東京などの大都市から地域へ所得の移転をすべきである、という議論になる。

大都市に税金が集まりすぎるようなら、大都市から地方へ税源が一部移転されるような措置は必要だろう。ただそれはテクニカルな問題である。より本質的な問題は、大都市と地方の格差を解消するような努力

## 日本全体に及ぶ地方の問題

をすれば、今の地方で見られる問題が解決されると思えないことだ。なぜなら、人口減少、産業の停滞、高齢化に伴う社会保障負担の増加など、地方が抱えている問題の多くは、日本全体が抱えている問題でもあるからだ。ひょっとしたら四国は、日本他の地域よりも早くそうした問題に直面しているだけなのかもしれない。

結局のところ、それぞれの地域がこうした問題に自力で取り組むしかない。また、日本の多くの地域

が早晩こうした問題に直面するので、日本全体としてどう取り組むのか考えなくてはいけない。一部の地域から別の地域にお金を移転すれば何とかなるような問題ではないのだ。

討論番組の中でいろいろな問題を議論する中で、私の頭の中に「小さな政府か大きな政府か」という言葉が鮮明に浮かんでくるようになった。今の地方が抱える問題を考えたとき、またそれがこれからの日本全体が抱える問題であるとすれば、今

のような小さな政府では日本国民が望むような国にはならない。高齢社会になれば、医療・介護・年金などに対する国民の期待を満たすためには、それなりの負担を国民にもってもらう必要がある。

### 「小さな政府」に限界も

残念ながら、今の日本国民には大幅な増税を受け入れる気持ちはないだろう。次々に暴露される国・地方両方のレベルでの政府の不祥事を見たとき、これで増税しても無駄なと

ころにお金が使われるだけであるという気持ちを持つ人が多いはずだ。それはそうなのだが、このまま増税できないまま小さな政府を続けていけば、一部の人や企業は豊かになっても、多くの国民が満足する高齢社会にはならない。医療も福祉もお金がかかる活動である。そうした活動をどう支えていくのか真剣に考えないと、日本はますます住みにくい社会になっていってしまう。

大きな政府を志向するということは、必ずしも経済に非効率性をもたらすということにはならない。この点は、この欄でまた詳しく論じてみる予定である。重要なことは、効率的で公正な政府をどう構築するか、その中で欧州なみの15%から20%の消費税が徴収されても民間の経済活動が圧迫されない仕組みをどう構築するのかという点である。今の地方が抱えている問題を「格差」と捉えるのではなく、より大きな日本全体が抱える問題としてとらえ、そこから将来のあるべき社会の姿を追求しなくてはならない。

教授

(総合研究開発機構理事・東大)

\*この記事は、静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。